

①施策の目的等

施策の名称	I-1-2 新産業・新事業の創出
目的	産学官連携や異業種・異分野連携により、島根発のオンリーワンの技術・製品・サービス等の創出や新たなビジネスの担い手となる起業家の育成を行い、県内企業の新事業展開を促進します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
産学官連携や異業種・異分野連携による新製品・サービス等の創出数（累計）	目標値	4.0	10.0	18.0	24.0	30.0	件	産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数	目標値	180.0	210.0	240.0	270.0	300.0	人
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	8.0	14.0	22.0					実績値	215.0	246.0	276.0			
	達成率	200.0	140.0	122.3	-				達成率	119.5	117.2	115.0	-		
定性目標	目標値						%	平成28年度～平成31年度	目標値						%
	取組目標値								取組目標値						
	実績値								実績値						
	達成率	-	-	-	-				達成率	-	-	-	-		
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術イノベーションプロジェクト(平成25～29年度)は、全プロジェクト(9事業)で企業と連携し研究開発を実施。前年度より共同研究契約等の締結が22件増え延べ61件。また、県内企業と連携し先端的な研究開発に取り組んだ結果、製造品出荷額約48億円の増と新規雇用約200人を創出した。 ヘルスケアビジネス創出支援事業(平成27～29年度)において、3年間で22件のモデル事業を採択。この内平成28・29年度採択事業で各1件ずつ計2件が事業化につながった(この2事業者で7名の雇用を創出)。3年間で採択事業における事業化率は1割を下回っており、全体としては事業化になかなか至らなかった。 島根大学・松江高専・県産業技術センターと県内企業との共同研究・受託研究は、平成29年度に130件(前年度比10件増)で増加傾向。 産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画を策定した市町村は前年度末で14団体。これらの市町村との連携支援による創業者数は276人となり、前年度より30人増加した。しかし、島根県の開業率(雇用保険事業年報平成28年度)は3.2%で、廃業率3.7%を下回っていることから、事業所数が減少し、地域経済の活力が低下する恐れがある。
---	---

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる(見直す点がある) C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	B	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術イノベーションプロジェクトは、平成25～29年度の計画期間において、成果指標とする製造品出荷額(目標67億円→実績48億円)、新規雇用者数(目標240人→実績198人)など目標は達しなかったものの、企業体質の変革や研究開発部門の創設など一定の成果を達成できた。 島根発ヘルスケアビジネス創出支援事業は、平成27～29年度の3年間で計22件のモデル事業が採択され、県内事業者の「健康」をキーワードとした事業化志向は高いが、事業化につながったのは2件と少なく、市場ニーズを捉えた戦略とロードマップづくりが必要である。 産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数は、平成28年度に比べ12%増加した。この創業支援を行うための事業計画を策定した市町も増加しているが、開業率が廃業率を下回っていることから、更なる支援が必要である。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測) A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
	B	
(2)施策の目的達成に向けての課題		<ul style="list-style-type: none"> 先端技術イノベーションプロジェクトは、第1期目が終了したが、県内企業を取り巻く環境の変化や、技術革新や企業体質の変革がより一層求められており、スピーディーに高度化する技術進化にキャッチアップすることが必要。また市場に寄り添った新しい商品・技術開発につながる技術力を、これまで取り組んだ研究テーマをより発展・研鑽し、県内企業へフィードバックしていくことが必要。 島根発ヘルスケアビジネス創出支援事業は、モデル構築から事業化に一步踏み出し行動変容につながるよう衣替えしていく必要がある。また、市場リサーチ、事業計画の策定・検証、実践における各段階で専門家によるハンズオン支援など、市場ニーズを捉えた課題発見・解決プロセスを再現できるよう支援強化していくことが必要。 産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数は平成28年度に246人であり、前年度比14%増加した。この創業支援を行うための事業計画を策定した市町も増加しているが、開業率が廃業率を下回っていることから、更なる支援が必要である。

⑥今後の取組の方向性

課題解決に向けての今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度までの第1期プロジェクトの成果として、技術革新や企業体質の変革が現れ始めているので、その流れを一層加速するため、平成30年度からの第2期プロジェクトでは、これまで取り組んだ研究テーマを発展させた研究開発等の9つのテーマに取り組み、雇用及び製造品出荷額の増を目指す。 島根発ヘルスケアビジネス事業化補助金において、市場調査や医学的検証を行うための可能性検証枠を設け、また、専門家による伴走型支援を実施し、計画段階から事業化に向けた助言等を行う。 技術コーディネーターや技術相談などを通じて、高等教育機関における技術シーズの育成や県内企業との共同研究開発を支援することで、技術シーズの事業化に繋げる。 地域特性を活かした市場創出型ビジネス(インバウンドビジネスなど)の創出を促すため、マーケティング調査など事業化に向けた取組みへの支援を強化する。さらに、ここで得たノウハウをそれぞれの地域の支援機関で共有、連携し推進体制の充実強化を図る。
--------------------	--

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	I-1-2 新産業・新事業の創出			
-------	------------------	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	先端技術イノベーションプロジェクト第2期(推進事業を含む)	産業技術センターが県内企業と連携して研究・開発を行い、県内企業におけるオンラインの新製品・新技術の創出を図る	206,756	219,748	産業振興課
2	島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業	新産業創出の新しい分野である「ヘルスケアビジネス」の事業化を支援し、産業振興・雇用創出を図る	51,849	29,129	産業振興課
3	しまね産学官連携促進支援事業(産学官連携促進事業を含む)	県内企業が大学等のシーズを活用して技術課題を解決したり、製品化や事業化を図る	60,813	63,742	産業振興課
4	起業家育成・支援事業	起業を目指す方が必要な起業支援サービスを身近な範囲で受けられ、起業を実現することができる	10,380	18,206	産業振興課
5	知的財産活用啓発事業	県内企業における知的財産の活用による新製品開発や事業化の拡大を図る。知的財産制度の普及啓発により理解を進める。知的財産権制度の普及啓発と、その活用による産業振興を図る	5,932	6,517	産業振興課
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					